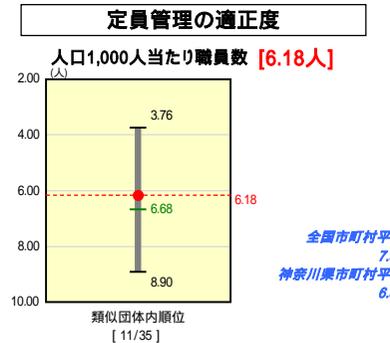
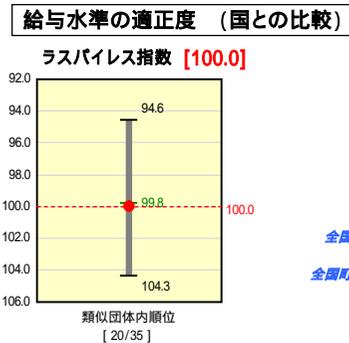
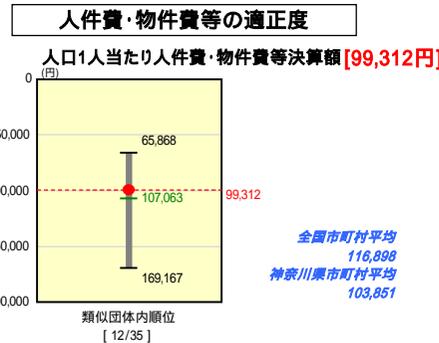
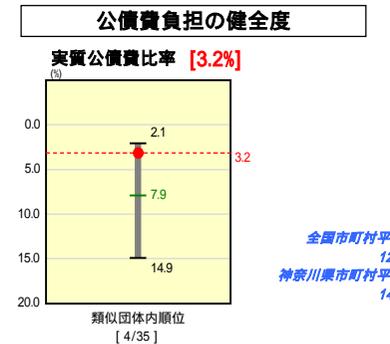
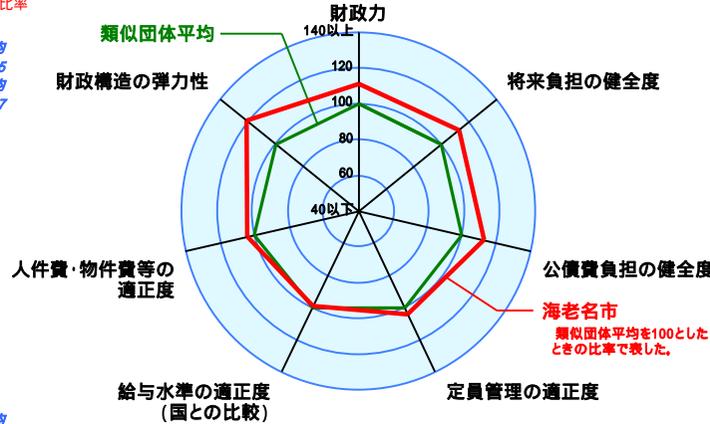
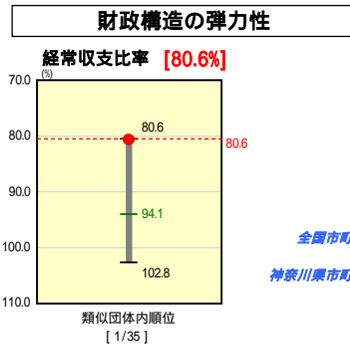
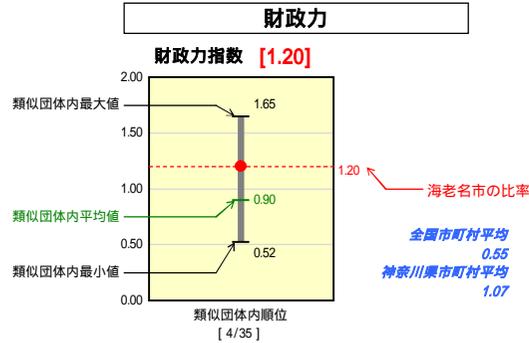


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 神奈川県 海老名市

人口	125,217	人(H20.3.31現在)
面積	26.48	km <sup>2</sup>
歳入総額	36,160,555	千円
歳出総額	34,156,838	千円
実質収支	1,383,211	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】平成19年度は税源移譲に伴う市民税等の増により、財政力指数は上昇した。平成14年度から19年度まで6年連続で普通交付税不交付団体となっている。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体平均を下回っているが、この要因は、人事院勧告に基づく給与構造改革や特殊勤務手当及び退職者不補充などにより人件費の抑制に努めていること、ごみ処理業務を一部事務組合で行い、資源収集業務の多くを委託で行っていること、施設の維持管理に指定管理者制度を導入したことなどにより経費の削減に努めていることがあげられる。しかしながら、物件費は増加傾向にあるため、民間活力の有効活用によって経費削減を図っていく。

【人口1人当たり地方債現在高】過去からの起債抑制や民間資金の繰上償還を実施したことなどにより、類似団体内の健全度は1位となっている。今後も引き続き健全財政の維持を図るため、世代間負担の公平性と将来世代への負担軽減のバランスに配慮していく。

【実質公債費比率】起債の抑制に努めた結果、県平均、類似団体平均より大きく下回っている。今後も引き続き健全財政の維持を図るため、世代間負担の公平性と将来世代への負担軽減のバランスに配慮していく。

【人口1,000人当たり職員数】類似団体の平均を0.5人下回り、全国平均、県平均も下回っている。これは、平成17年に策定した「第二次定員管理適正化計画」により、推進期間内における職員数の5%減を目標として、民間委託等による効果的な事務執行の推進や退職者の不補充により職員数の削減を行ってきたことによるものである。今後の行政経営にあたっては、事務事業の見直しや外部委託等を推進し、職員の削減により住民サービスの低下を招くことのないよう、配慮することが求められる。

【ラスパイレス指数】若年層の給与水準が高く、ラスパイレス指数を引き上げている。平成18年度の給与構造改革の見直しを行ったものの、現給保証により依然として若年層の給与水準は高くなっているが、現給に追いつくにつれ適正な給与水準となる見込みである。